

# 「デジタル田園都市国家」が 学ぶべきこと

東京大学・豊橋技術科学大学名誉教授、一般財団法人国土計画協会会長 大西 隆

岸田内閣版地方活性化策としてデジタル田園都市国家構想が打ち出され、昨年11月には、首相を議長にした「デジタル田園都市国家構想実現会議」の第1回会議が開催された。会議は構想を練ることを目的とするのではないようだ。その趣旨には、「地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、構想の具体化を図るとともに、デジタル実装を通じた地方活性化を推進する」とある。構想は既にある、その実現を図るというわけだ。構想の中身は何かというと、5G対応の光ファイバー網と大規模データセンターを整備して全国を結び、自動配送、ドローン宅配、遠隔医療、教育、防災、リモートワーク、スマート農業等のサービスを実装することとある（岸田首相所信表明演説、2021年11月6日）。整備や実装を地方から始めることで地域活性化を図るという点が、田園都市国家構想というネーミングの由縁のように思える。会議における複数の委員の発言にもあったが、デジタル技術の実装が効果を上げるにはデジタル・デバイドの解消、つまり、ユーザーとしてスマホなどで主体的にサービス提供を求めることができ、トラブルに巻き込まれないよう注意し、トラブル対応にもある程度通じるなど、高齢者を含めた相当数の国民が様々なサービスを使いこなせることが必要となる。

加えて、高速大容量ケーブルなどのインフラ整備においても、各企業が独自のインフラを整備するのではなく、料金を負担して利用し合うことで合理化を図ることも必要だろう。

人口減少が進んでいる地方では、情報通信の活用は、生活や、場合によっては生命を支えるものとなるので、皆が使えることに留意しながら推進

すべきテーマではある。

## イギリス発祥の田園都市

それにしても、地方活性化策にはやはり“田園都市”という牧歌的な響きのある言葉が使われるのだと改めて思った。ただ、田園といえば、まずは田畑のある田舎の風情を思い起させるとしても、田園都市となれば、むしろそうした佇まいを持った都会の空間を指して使われてきた。日本で田園都市が用語として使われるようになったのは明治の終わりからという。もう少し正確に書けば、当時都市計画を担当していた内務省の地方局有志名で「田園都市」が出版されたのが1907（明治40）年であり、提唱者であるイギリスのE.ハワードの著作や関連文献（1900年前後に出版）に基づいてGarden Cityを取上げて田園都市と訳し、これが次第に定着して今日に至ったとされる。そして、ハワードがロンドン北郊のレッチワースで最初の田園都市の開発を始めたのが1903年頃であるから、10年程度の比較的短期間で、農村と都市の良いところ（農村の自然環境と都市の持つ利便性）を備えた田園都市の開発という思想が日本でも紹介されたことになる。

田園都市の重要な点は、その魅力的なアイデアもさることながら、あるいはアイデアが魅力的だったからこそ世界で実践例が生まれたことである。本家のイギリスは言うに及ばず、他の欧米諸国やさらに日本でも田園都市論を下敷きにした都市開発が行われた。日本の場合は、1910年頃の阪急電鉄沿線での住宅地開発を皮切りに、東京や名古屋で次々と田園都市論の影響を受けた、あるいはそのイメージを利用した住宅地開発が行われたのである。よく指摘されるように、第一号のレッチワースは母都市ロンドンの北約55kmに位置し

ていて、ロンドンからの移住者を想定したものの、職住機能を備えた自立的な都市になるよう計画された。しかし、日本での田園都市的開発は母都市への通勤を前提とした。したがって、母都市からより近い立地で、サラリーマンのための住宅地という特徴があった。

もっとも、今この原稿を書いている場所は、そうした田園都市的開発のひとつである国立市なのだが、堤康二郎が関東大震災前後に手掛けた国立大学町が発点である。他の開発に比べて都心からの便が悪いのをカバーするために、東京商科大学（現一橋大学）を誘致して、いわば職もある田園都市として開発したものだ。これら日本や欧米の例は、田園都市も大都市を離れば、職の機能を充実させる必要性が高くなるというわけだろう。

### 国土政策としての田園都市国家構想

田園都市の名が政治の舞台に登場するのは、1979年である。したがって、今回が2回目だ。その前年末に首相に就任した大平正芳は、約1年半の在任中4回国会演説を行ったが、そのいずれにも「田園都市」の用語を含めた。ただ、よく読むと最初の演説（79年1月の施政方針演説）では、「田園都市構想」あるいは「田園都市づくり」としていたのに対して、2回目以降、つまり、79年9月及び11月の所信表明演説、最後となった翌80年1月の施政方針演説では「田園都市国家の構想」と国家を加えた用語になった。実は、内閣発足直後の79年1月に、政策研究会・田園都市構想研究グループ（議長梅棹忠夫、他18名）が発足し、79年4月には中間報告を提出した。この中で「田園都市国家構想」の用語が使われたのを踏まえてのことと思われる。

政策研究会は、大平が80年6月に死去した後、7月になって報告書を取りまとめた。それには、「われわれの構想する田園都市国家は、19世紀末から20世紀初頭にかけて西欧諸国において構想され、実験された田園都市モデルの理念や経験に学びつつも、その後の人類の欲求の高度化、多様化とこれに応える科学技術の進展、数々の歴史的経験を踏まえ、日本文化の特質を生かしつつ、脱

工業化文明への転換に対応する創造的なものでなければならない」

とあるので、先述のハワード以来の田園都市論を意識していたことを確認できる。21世紀には東京などの大都市とブロック中核都市を取り巻くように、人口10-30万人の地域中核都市から農山漁村までが有機的に一体となって多様な田園都市圏が形成され、それらがネット・ワークを構成するのが田園都市国家、と説明されている。また、田園都市圏では、地方都市と農山漁村が融和して一体化しているとある。研究会の構成から見ると、理念的な議論が行われたような気もするが、現実の政策に結びつけるために、全国総合開発計画などで使われてきた都市圏の段階構成概念等にも対応させる必要が出てきたのであろう。さらに、田園都市圏実現のための提案コンクールを行って、競争的資金を配って整備を進めるともある。

実は、大平の国会演説では、田園都市は必ず家庭の基盤の充実、すなわち社会の原点としての家庭が個性豊かで、落ち着きと思いやりに満ちた場となることを期待するといった概念と併存して用いられていた。しかし、こうした記述は、報告書には見られない。その意味では田園都市という地域レベルの概念を家庭という生活の基礎よりも、国家という統治機構に結びつけたのが田園都市構想といえるかもしれない。

ところで、菊地威が「田園都市を解く」（技報堂、2004年）で強調しているように、ハワードは、田園都市論で、都市と自然の結合という形態論的な側面以上に、居住者による自立的なまちの経営という社会経済的側面、すなわち田園都市の自立性を強調した。そのお陰で、レッチワースでは、安定した町の維持管理が可能となり、それゆえに、経営権を狙われる苦難を経験したほどだ。今日、経営に当たる財団は引き続いて健全財政であり、人口は当初目標をやや上回る34万人となった（2020年）。そして何より、高齢化率（65歳以上）20.6%、年少人口率（18歳未満）22.1%という活力ある人口構成であることも、職機能充実の重要性を示すものとして、デジタル田園都市を考える際には学ぶべきだろう。